



今月の . なぜ環境への取組が
テーマ . 進まないのか

2025年6月 Vol.33 No.6

環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



不十分な目標ではあるが

増井 利彦

●大阪では2回目の万博がスタート

大阪・関西万博が始まりました。1970年に開催された大阪万博の期間中に大阪で生まれた私としては、つくばにいてもなんとなく気になります。開幕後に、大阪の実家に帰省した時に、新大阪駅は万博一色で外国人をはじめ観光客の多さに圧倒されました。開催前からいろいろと言われていましたし、開幕後も課題が見つまっているようですが、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマにふさわしい内容を目指してほしいものです。

特に、「SDGs 達成への貢献」も目指していて、パビリオン建設などもリサイクルを意識したものとなっているようですが、グリーンウォッシュと言われないように、見た目だけでなく、本質的な部分でも環境やいのちを考える機会となってほしいものです。そのためにも、一過性の展示に終わらせるのではなく、いかに環境保全やそれに資する技術を普及させるかということも、展示する側、展示を見る側双方が考えてほしいです。

これまでは自分の年齢を説明する時に、「万

博の年に生まれました」と言えば通じていましたが、これからは「1回目の万博の年に生まれました」と説明しないと55歳も間違えられてしまう可能性があり、やや面倒です。私が住むつくばでは、1985年に科学万博が行われました。こちらでは万博と言えば地元で開催された科学万博のことを指すようで、はじめてつくばに来た30年以上も前に「万博の年に生まれました」と普段通りの説明をすると、怪訝そうな顔をされ、同じ日本なのに、うどんやそばの出汁の色だけでなく、言葉の持つイメージも地域によってこんなに違うのかと感じたことを思い出します。

●日本の排出削減目標

違いといえば、排出削減目標に関する議論も立場による意見の違いが明確で、どのように折り合いをつけるかという議論が深まらないまま終了しました。少し古い話題ですが、半年に1回の機会なのでご容赦下さい。

2024年の年末に、新しい地球温暖化対策計画がエネルギー基本計画、GX2040ビジョ

ンとともに示され、パブリックコメントを経て2025年2月に閣議決定されました。地球温暖化対策計画には、温室効果ガス排出量を2035年に2013年比60%削減し、2040年に73%削減するという新しい削減目標が示され、更新されたNDCとして国連に提出されました。私自身も、こうした議論を行うために環境省と経済産業省が合同で設置した審議会に委員として参加し、カーボンバジェットの観点から早期の削減が必要という意見を述べました。

今回の議論では、審議の進め方の問題もあり12月に異例とも言える10時間にも及ぶ時間をかけて議論が行われました。通常の審議会は「1人3分」といった時間制限の中で委員が順に発言していくという形式で運営されますが、今回は、時間や回数を区切らずに発言を認めるというものでした。最終的には事務局が示した直線的な削減目標になりましたが、議論を打ち切るのではなく、とことん意見を出すということで、意味のある会合だったと思います。一方で、こうした議論は最終盤の先が見えてからのものであり、最初からこうしたスタイルで議論が行われていればとも思います。また、排出削減の議論とともに、エネルギー基本計画の議論も並行して行われましたが、そうした他の議論とは交わることなく縦割りで進められました。温室効果ガス排出削減を考えてエネルギーを議論する、逆に、エネルギーを考えて温室効果ガス排出削減を議論するというように、本来はキャッチボールが必要ではありますが、そうしたことも不十分だったと思います。

さらに、私が所属する国環研も排出経路についての試算結果を提供しましたが、こちらも1回だけ結果を示して終わりではなく、委員の意見を踏まえた追加計算をして議論を深めることも必要ですが、今回はそうしたことも叶いませんでした。とはいえ、とことん意

見を出せたことは大きな前進ですので、1.5℃目標の実現に向けて時間が限られています。次の改定の機会に期待したいと思います。

●どのように将来を議論するか？

こうした将来の排出削減の議論では、できることから考える「フォアキャスト」と、達成すべき目標から考える「バックキャスト」の2つの方法があります。今回の議論では、どちらも「2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」という目標を前提としていますのでバックキャストで議論したと言えます。しかし、対策の前倒しを求めた意見は気候変動を回避することを強く意識し、一方の後になって多く削減するという意見は技術進歩を待って対策を強化するというフォアキャストの考え方に近いものと言えます。将来は不確実ですので、様々な課題を踏まえて検討することが求められます。我々の試算では、対策を前倒しする場合、費用が高い状態で大量の対策を導入する必要がある一方、後になって対策を強化する場合でも、電化などが設備の置き換えのタイミングとあわずに大量の合成燃料に頼らざるを得ないなど、別の問題を引き起こすことがわかりました。2050年までの残された時間はわずかですが、その時間を有効に活用するような対策が必要となります。詳しくは、国立環境研究所社会システム領域のディスカッションペーパーとしてまとめていますので、ご覧ください。

1.5℃目標の実現といった点からは課題のある新たな排出削減目標ですが、どのような排出経路であっても簡単に実現できるものではありません。いかに対策を進めるかということを一一人一人が考え、実践する必要があります。1990年以降というより長期の視点からは、これまでの排出経路は明らかに対策を先送りしたものです。これ以上先送りすることのないように直ちに行動する必要があります。

今こそ政治の責任を果たすとき

ながれ

福山 哲郎 (ふくやま てつろう / 参議院議員)

昨年の世界の平均気温は、産業革命前からの上昇幅が初めて1.5度を超え、2年連続で観測史上最高を記録した。近年、人類が経験したことのないレベルの酷暑や豪雨、干ばつなど、極端現象が世界各地で常態化しており、人命や暮らし、産業に多大なダメージを与えている。30年以上にわたり、IPCCをはじめとする科学者が警鐘を鳴らし続けてきたにもかかわらず、真摯に問題に向き合ってきたツケが回ってきている。

もちろん、JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)のようにこの問題に取り組む企業も、対策の重要性を理解する国民も増えている。一日も早い温室効果ガス排出の大幅な削減が必要であることは、皆「わかっている」。しかし、我が国の取組は不十分であると言わざるを得ない。

リオ・サミットで初めて地球環境問題にスポットが当たり、1997年に京都でCOP3が開催され、国内での注目が一気に高まった。筆者はこの頃からNGO活動とともに気候変動問題に関わってきた。その後、国会議員としても、各国の異常気象の現場を視察したり、専門家との協議を続けてきた。

次に国内での注目が高まったのは、グリーン・ニューディール政策を掲げるオバマ米大統領の登場と、2009年の日本での民主党への政権交代であった。25%削減スピーチにはじまり、地球温暖化対策税の導入、再エネ固定価格買取制度の導入、排出量取引制度の検討など、気候変動対策を前へ進めようとして取り組んだ。筆者も政府代表として臨んだCOP15では、日米トップがリーダーシッ

プを發揮し、各国首脳を鼓舞する姿が印象的だった。外務副大臣、内閣官房副長官として気候変動政策に積極的に関わり、いよいよ国際社会が「共通だが差異ある責任」を果たす時代が来たと、高揚感をもってこのプロセスを見つめていた。残念ながら、その後、2011年の東日本大震災は原発ゼロの議論を始める契機とはなったものの、化石燃料依存をより高めざるを得ない状況を招くこととなった。

2012年に自民党が政権に復帰してからは、気候変動政策は一進一退を繰り返した。パリ協定の採択、グレタさんのような気候危機を訴える若者の動きなどを背景に、2020年には、自民党も含めた超党派で国会の意思を示すべきとの声が高まり、衆・参両院で「気候非常事態宣言決議」が可決された。その一方で、我が国のNDCの深掘りは進まなかった。

そして、今年、トランプ大統領が再任し、パリ協定からの再離脱、国内の石油・ガスに関する環境規制の撤廃、発展途上国への気候変動対策支援の停止などを表明した。また、欧州においても政権基盤が弱体化しており、気候変動問題で強いリーダーシップを發揮できるかは疑わしい。

このように、30年余の動きを概観すると、国際社会で盛り上がりが見られるときには若干の前進があるものの、その機運が収まれば報道も減り、社会全体の関心が薄れていったと言える。特に、米国の大統領が民主党か共和党かによって政策が大きく異なり、国際社会のモメンタムは大きく上下してしまう。

そもそも、環境問題は政治課題になりにくいと言われている。課題が現在から未来にわ

たり、地理的にも全球的に広がっている。市場に委ねるだけでは解決できない。温室効果ガス削減の便益は地球全体に及ぶが、コストは各国や各個人が負担することになり、フリーライダー問題が生じる。先進国と途上国、脆弱国との間での国益の衝突もある。また、より経済合理的な緩和策よりも、防災対策としての公共事業型の適応策の方がわかりやすい。こうしたことが重なり合った結果、自分に直接目に見える危害が及ばない限り「他人事」として、「自分には不要不急」「誰かがやってくれるだろう」というスタンスに陥ってしまう。

このことは、様々な国際調査にも表れている。例えば、調査会社イプソスが32か国を対象に実施した調査によれば、「自国で発生している気候変動の影響について心配している」と回答した日本人は81%と、世界平均の74%よりも高かったにもかかわらず、「個人が今すぐ気候変動に対処する行動をとらなければ、次世代の期待を裏切ることになる」ことに「同意する」と回答した日本人は40%（平均64%）で、32か国中最下位だった。さらに、「自国の政府が、今すぐ気候変動対策に取り組まなければ、国民の期待を裏切ることになる」ことに「同意する」とした日本人は42%（平均63%）と、こちらも最下位となっている。

こうした一般市民の意識は、政治家側にも伝播する。多くの市民が環境問題の重要性を理解している一方で、生活の利便性や経済的安定を重視し、投票行動や日常生活における環境問題の優先順位は必ずしも高くない。有権者の関心が物価高などの話題にあると思えば、メディアもそのテーマに紙幅や時間を割く。日本では、猛暑や豪雨・豪雪などの際に気候変動との関連性に言及することも極めて少ない。環境政策を強く訴えても、選挙で直

接的な支持に結びつきにくいと政治家が感じれば、ますます環境政策が遅れてしまう。

他にも、環境政策の進展を阻害する要因として、「産業界の影響力の強さ」「経産省主導と官僚機構の縦割り構造」「雇用維持とのトレードオフの懸念」「審議会等委員の偏り」などが常々指摘されている。

しかし、希望はある。その理由は、若い世代の環境問題へのアンテナの高さと、危機感の強さである。地元で高校生主催の討論会などに招かれると、ほとんどのテーマが「財政規律」「教育」、そして「気候変動を中心とする環境問題」である。IPCCで何度も繰り返し言及されてきた「科学は、気候変動は人為的起源であると結論づけた」「あとは政治の責任だ」という警告を、政治も行政も企業もしっかり受け止め、未来の世代に対して責任を果たさなければならない。そのために、政治は若い世代との連携を本気で模索しなければならない。

また、市民社会との関係においては、環境教育に加え、国民をより巻き込むために、例えば民主党政権では、エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会や討論型世論調査を政府主催で実施したが、より民主的な参加型の政策決定プロセスを定着させることで、国民意識も変わっていくのではないかと期待されている。

経済活動への環境問題の内部化は、環境配慮型の融資や財務諸表への気候関連事項の明示などを通じて、随分と進んではきている。断熱・省エネ化・再エネ促進などに、法律や制度でインセンティブを与え、環境問題に対応した投資を呼び込み、それによって新技術・新産業を創出し、新しいライフスタイルの誕生を通じて市場を拡大する、という循環をつくり、未来の世代に希望を与えていくことが、政治の果たすべき役割である。

気候変動コミュニケーションの観点から 「脱炭素への取組が進まない理由」を考える

ながれ

林 岳彦 (はやし たけひこ / 国立環境研究所 社会システム領域 主幹研究員)

気候変動に関する意識やコミュニケーションの観点から「脱炭素への取組が進まない理由」を考えると、何が思い浮かぶでしょうか。「市民の気候変動への危機意識が低いから」「市民の気候変動への危機意識が高いから」といった理由を思い浮かべる方も多いかもかもしれません。確かに、市民の気候変動への危機意識が高ければ、脱炭素への取組はもっと支持され、取組がもっと速やかに進んでいくように思います。では実際に「市民の気候変動への危機意識は低い」のでしょうか？

実は、現在までの研究結果をみると、市民の危機意識は低くはありません。近年の国内外でのアンケート調査からは、「気候変動の影響に対して危機感を持っている」と回答する市民が大多数であることが一貫して示されています。たとえば、ISSPによる国際比較調査（引用1）では、気候変動の影響に対して「極めて」または「かなり」の危険性を感じている人が日本では74.7%（「多少は」を含めると93.3%）となっています（因みに、28国中5位の高さです）。こうしたアンケート調査により測られている“危機感”がどの程度真剣なものとして解釈できるかについては一定の注意が必要ではありますが、少なくとも気候変動の影響を明確に軽視している人々は国内外ともかなり少数派なのです。

それでは、なぜ大多数の市民の危機意識は高いにも関わらず、脱炭素への取組は進まないのでしょうか？近年の幾つかの研究からは、「気候変動への危機意識」と「脱炭素政策への支持」との間には、そもそもそれほど強い関連がないことが示唆されてきています。たとえば、20カ国・約4万人を対象と

した調査に基づく2022年のOECDの報告書（引用2）によれば、市民が気候政策を支持するかどうかは、「政策の有効性」「分配の公正性」「自身への便益」の3つの要素からの影響が大きく、「危機意識」との関連は相対的に弱いものと結論づけられています。つまり、気候変動への高い危機意識をもっていたとしても、それが個々の脱炭素政策の支持につながるかどうかは別問題の部分が多いというわけです。（なお、脱炭素政策一般への支持については「危機意識」も重要と考えられますが、本稿ではその議論は割愛します。）

これらの3つの要素をもう少し詳しく見ていくと、まず、「政策の有効性」とは「政策の効果が高いこと」であり、「有効性」が高いと市民が認識しているほど、その政策への支持が高くなります。たとえば、脱炭素施策としての水素燃料の有効性は低いと思っている人は、たとえ気候変動への危機意識が高くても、水素社会を志向する政策を支持しないものと考えられます。次に、「分配の公正性」とは「政策の影響が社会的に公正に分配されること」です。たとえば、たとえ同じ政策であっても、その政策が「高所得者よりも低所得者に大きな恩恵を与える」と認識されているほど、支持が高くなります。さらに、「自身への便益」とは「政策が自身への便益をもたらす」ことです。たとえば、たとえ気候変動対策に対して否定的な人であっても、太陽光発電パネルを設置した方が自身にとって経済的にお得であれば、太陽光発電パネルの設置補助政策を支持する可能性があります。

これらの要素は、一見当然の話のように見えるかもしれませんが、気候変動コミュニ

ケーションの方向性を考える上では一定の含意を持っています。まず、個別的な政策の支持は、基本的にはその政策自体の設計により大勢が決まるため、コミュニケーションでどうにか出来る部分は少ないということです。その意味で、当たり前の話かもしれませんが、脱炭素政策への支持においては政策の内容が最も重要であり、まずは政策自体の「有効性」「公正性」「自身への便益」が十分であることが広い支持を得るための大前提となります。また、気候変動に関するコミュニケーションにおいても、危機意識を喚起する方向性だけでは限界があり、脱炭素政策への支持を促すためには個別具体的な政策における「有効性」「公正性」「自身への便益」を明確に伝えるコミュニケーションがより重要となることが示唆されます。

ここで、そもそも脱炭素は実効的かつ倫理的なものであり、「有効性」「公正性」「自身への便益」の全てを満たしているのは当然だろう…と思われる方もいるかもしれません。確かに、気候変動がこのまま進めば深刻な問題が生じるのは明らかであるため、マクロかつ長期的な視点に立てば、総論としての脱炭素政策がそれらを満たすのはある意味で当然です。しかし、実際の市民生活というミクロな文脈から見た場合には、個別具体的な政策について、それらの3つの要素を満たすと多くの市民が認識するとは限りません。たとえば、地域外の企業による森林伐採を伴う大規模な太陽光発電施設の設置は、地域の市民にとっては文化的景観の破壊や災害リスクの増加などのマイナス面の方が大きく意識され、「分配の公正性」を欠くものと認識されるかもしれません。また、電気自動車や戸建て太陽光パネルへの補助金制度についても、実質的に制度を利用できるのが比較的に高所得の世帯に偏ることから、逆進性のある制度とし

て「分配の公正性」を満たさないと認識されるかもしれません。こうした論点を扱う上で難しい点は、「有効性」「公正性」「自身への便益」を巡る市民の認識は、各々の市民の立場によって異なり、そのコミュニケーションは一筋縄ではいかないことです。実際問題として、「総論としての気候変動対策」には同意が得られたとしても、各論の個別具体的な政策については複数の利害関係が絡み合っていることが多く、簡単には多数の支持が得られない状況が多くなります。

ここまで、脱炭素政策への支持に影響を与える3つの要素を中心に述べてきました。本稿の最初の問いに立ち戻ってここまでの話を裏返すと、「なぜ脱炭素への取組が進まないのか」のありうる理由の1つは、個別具体的な脱炭素政策に対して市民が「有効性」「公正性」「自身への便益」を十分に感じられていない、ということになります。この問題の本質的な解決のためには、気候変動への危機意識が高まるだけでは不十分であり、まずは個々の脱炭素政策および全体としての政策パッケージの設計自体の改善が必要になります。また、気候変動コミュニケーションの面においては、個別具体的な政策における市民にとっての「有効性」「公正性」「自身への便益」を明確に伝えるコミュニケーションに、より注力する必要があります。いずれも簡単な話ではありませんが、脱炭素社会への転換を成功させるためには市民からの支持は必要条件であり、これらの課題に正面から取り組む必要があると考えられます。

引用1：脱炭素時代の環境意識～ISSP国際比較調査「環境」・日本の結果から～
<https://www.nhk.or.jp/bunken/d/research/yoron/BUNA0000010710060004/>

引用2：OECD (2022) Fighting climate change: International attitudes toward climate policies. OECD Economics Department Working Papers. https://www.oecd-ilibrary.org/economics/fighting-climate-change-international-attitudes-toward-climate-policies_3406f29a-en

なぜ世界は持続可能にならないのか

ながれ

荒田 鉄二 (あらた てつじ/公立鳥取環境大学 環境学部 環境学科 教授)

「なぜ環境への取組が進まないのか」というのが今月の特集のテーマ。その答えは、これまでに何度も書かせていただいたように、「成長する経済」という枠組みの中でやっているからだと思います。今年の2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」においても、「日本経済が成長機会を失うことは、決してあってはならない。」とされていて、経済成長が大前提となっています。「持続可能な開発」がいつの間にか「持続可能な経済成長」になってしまったのですが、有限の世界で無限の経済成長を続けることは原理的に不可能です¹。

それにも拘わらず、なぜ不可能なことを目指す努力が続けられてしまうのでしょうか。そこには幾つかの理由があると思います。思いつくままに書くと、一つ目は「言葉と現実の混同」です。モノは何かの役に立つという使用価値を持っています。その一方で、あるモノが他のモノとの比較で持つ価値は、交換価値としてのお金（貨幣）で示すことが出来ます。モノの価値を抽象化して示すお金は、複利計算によって無限に増殖可能です。ここから人々（経済学者）は経済も無限に成長できると考えてしまったのですが、物質的基盤を持たない経済はあり得ません。DXで「経済の脱物質化」と言われたことがありましたが、「第7次エネルギー基本計画」では、DXの進展に伴うインターネット・サーバのための電力需要の増加を見込んでいます。

コンピュータ上でお金が無限に増えていても、お金によって価値が測られているモノやサービスは物質的基盤を持っており、有限の世界でそれが無限に増えることはあり得ま

せん。無限に成長する経済という幻想は、抽象的なレベルで成り立つことは、現実のレベルでも成り立つという勘違いに基づいているのだと思います²。「白い黒」というのも言葉（概念）の上では可能ですが、現実世界に「白い黒」は存在しません。これと同様に、「持続可能な経済成長」も概念としては存在可能で、それについて議論することも出来ますが、だからと言って、それが現実世界で実現可能なわけではありません。

それでは、何故いつまでもこのような幻想が維持されてしまうのでしょうか。そこには社会への適応あるいは保身という面があるように思います。生物学的進化から文化的進化へと移行した人類は、周囲の自然環境に集団として文化的に適応し、個々の人間は自分が生まれた社会という環境に適応します。人間は自分が生まれた社会の環境に適応しなければ生きていくことが出来ません。そうすると、「無限の経済成長が可能」という前提がまかり通っている社会においては、個々の人間にそれを受け入れさせる圧力が働くこととなります。第二次世界大戦中の日本人の多くが「欲しがりません、勝つまでは」というスローガンのもとに戦争に協力していました。しかし、当時の日本と米国の工業生産力には10倍程度の差があり、日本が米国と長期戦を戦って勝てる可能性はそもそもありませんでした³。それでも「勝ち目はないので、そろそろ止めよう」と表立って言う人はなく、広島と長崎に原爆が落ちるまで戦争は続きました。これは社会に適応せざるを得ない個々の日本人にとって、戦争に協力することが生存のための合理的な選択だったからでしょ

う。同じことは「就職が決まって髪を切った」学生運動世代にも、今の学生たちにも言えると思います。「有限の世界で無限の経済成長は不可能」と考えている学生がいたとしても、そのことを就職の面接で言うのは得策ではなく、就職後も「無限の経済成長が可能」という前提を消極的にではあれ受け入れて仕事をしていくことでしょう。その結果として、社会はいつまで経っても変わらないことになります。

社会が変わらないもう一つの理由として、「人間は自分自身の直接的な痛みからしか学べない⁴」ということもあるように思います。太平洋の島嶼国では海面上昇によって国土が消滅するという深刻な被害が起きています。しかし、日本に暮らしている私たちから見れば他人事であり、自分が困るわけではありません。これは、他人の虫歯の痛みは幾らでも我慢ができるのと同じです。人間には自分に直接的な影響が及ぶまで行動しない傾向があるようですが、温暖化などの地球環境問題の場合には、先進国に暮らす私たち一人一人が直接的な影響を感じるようになった時には既に手遅れです。環境問題でも、公害による深刻な健康被害が起きていた時代には、反公害の住民運動が起こり、汚染源の工場を操業停止に追い込んだこともありました。それは当時の人達が公害の直接的な被害を感じていたからでしょう。ここから推測すると、「持続可能な経済成長」という実現不可能な目標を追及しているうちに、気が付いたら手遅れになっていた、というのが最もありそうなシナリオのように思います。

最後に、社会が変わらない最大の理由として、文化における「進化の袋小路⁵」といえるような状況が挙げられます。資本主義はその登場以来、変化を繰り返してきました。例えば、ライバルとしての社会主義が登場する

と、資本主義諸国は社会主義的な要素を取り入れた福祉国家を目指す社会民主主義政策を採るようになり、それで労働者をなだめて社会主義の拡散を食い止めました。その後、冷戦の終焉と共に社会主義圏が崩壊すると、資本主義諸国では組合等の労働者の連帯が堀り崩されて株主利益を最優先する新自由主義政策が採られるようになりました。21世紀に入って、モノを作って売る実体経済でのビジネスの収益率が下がると、資本は金融商品の取引によってお金がお金を生み出すマネーゲームの世界に向かい、今ではそれが世界経済の大きな部分を占めるようになっていきます⁶。このように、無限の成長を必要とするという1点を除いて資本主義は変幻自在であり、社会システム間の競争では無敵と言えます。このため、持続不可能であっても、経済成長が続いている間は誰も資本主義を止めることは出来ません。従って、生き延びたいのであれば、なすべきことは、資本主義の崩壊に備えて「文明の避難場所づくり」を進めておくことだと私は考えています。

(注記)

¹ 私にとっては、無限の経済成長が不可能というのは、私が永遠には生きられないのと同程度に自明です。

² 哲学者のルートヴィヒ・ウィトゲンシュタインは、これを「具体性を置き換える誤謬」と言っています。

³ 当時の経済官僚、軍人、経済学者、産業界の人達の中には、このことを知っている人が多数いたはずですが。

⁴ ガザにおける民族浄化と言えるような残虐行為が今日のイスラエル社会で許容されているのも、ホロコーストを直接的に体験した世代がイスラエル社会からいなくなってしまったからだと思います。

⁵ 動物行動学者のコンラート・ローレンツの言葉で、種内競争で有利に働く変化が種の存続にとってはマイナスになる状況を指します。

⁶ これは経済の脱物質化を意味しているわけではないと思います。経済学者のハーマン・デイリーは、いずれ増え続けるお金と有限なモノ(商品)の量が釣り合わなくなり、お金があってもモノが買えない状況がやって来る。その時にはデノミなどによって増えすぎたお金を始末することが必要になるだろう、と言っています。

変転から定着へ：オーストラリアの気候政策

森 秀行（環境文明 21 アドバイザー）

豪州の気候変動政策は、農・鉱業を基盤とし気候政策を嫌う保守連合と、都市部を基盤とし人権や環境に親和的な労働党との間で、長きにわたる論争の的であった。この豪州で、5月初め、3年ぶりの国政選挙が行われた。米国のトランプ政権への反発もあり、カナダと同様リベラル（労働党）が圧勝した。これにより、2022年から労働党が進めてきた気候変動対策がさらに強化されていく。

豪州の気候政策の変転を論じる時、重要なのが国と州の権限問題である。連邦制である豪州では、気候政策など国際的な問題は国の権限だが、エネルギー供給は基本的に州の権限となっている。ちなみに電力の供給については、発電は民営化が進められたが、送配電は州政府が担っている。従って、脱炭素に向けた具体的な対策は、州によって相当に異なる展開をしてきた。

国レベルの気候政策は、政権交代により変動し、長らく定着してこなかった。2000年代当初、豪州は先進国の中で温暖化対策に最も消極的な国であった。京都議定書への参加も当初は拒否した。後に政権交代があって、やっと批准した。しかし、当時一人当たりの排出量が最も多い国の一つであったのに、削減ではなく、逆に8%増加させるという目標を設定し、国際的な批判を浴びた。その後、2012年には、当時の労働党政権は、1トン当たり23ドルの炭素税を導入した。これにより一定の排出量の削減があったものの、電気料金の高騰などを招く大衆課税だと批判され、2年後には保守連合により廃止された。

しかし、一方で、屋根置きソーラーについては、すでに全家庭の1/3が設置しており、世界のリーダーとなっている。2001年に国

が導入した「再エネ証書」の買い取り制度と、州が導入した「FIT」や設置補助が相まってシナジー効果が発揮された結果である。5年程度で元が取れるような仕組みであり、国や州で政権交代があっても政策が維持されてきたことが成功のカギであった。他方、国と州の政策が違ったケースもある。2016年、再エネの導入に最も積極的だった南オーストラリア州で、複数の竜巻により大規模な停電が起きた。州政府は、これを機に大規模な蓄電施設の設置事業を開始した。「テスラの巨大バッテリー」として世界的に知られるこの事業は、再エネの拡大と電力供給の安定性を高めることを実証し、その後同様な取組が他の州にも波及した。

上記のような教訓を活かし、2022年以来、労働党政権は着実な気候変動対策を進めてきた。まず、気候変動法を導入し、30年の削減目標を43%に強化した。その上で、炭素税ではなく、「セーフガード・メカニズム」と呼ばれる制度を導入し、大企業に対して排出上限を設け、超過分にはクレジットの購入を義務付けた。また、2030年までに再エネでの電力供給を82%とする目標を設定し、再エネゾーンの拡大や送電網の強化などを推進してきた。さらに、CCUSやグレー水素を基本とした水素戦略を見直し、グリーン水素の世界のリーダーを目指すとした。加えて、COP30に向けさらに野心的な2035年の削減目標を公表するとともに、COP31の豪州開催を表明することとしている。これらにより、今後、世界の再エネ大国を目指す気候政策が本格化していくものと考えられる。

読者のみなさんは、料理を作るのは得意だろうか？

自慢じゃないが、僕は大学の苦手だ。なにしろ、学生の頃、研究室にあった『お料理づくり1年生』という本を借りて自炊に励んだとき、ある料理がトラウマ級に不味かった。それ以来ずっと、料理を楽しみと思ったことがない。

そんな僕にも、最近、料理を楽しみと思える出来事があった。地域の市民団体「西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会」が民間の助成金を得て、地域の小学校と中学校に“かまどベンチ”を作ることになり、僕もそのプロジェクトに参加したのだ。

かまどベンチとは、ふだんはベンチとして使用され、災害時にはその座面を外してかまどとして調理に活用できるというものだ。最近はこちらの公園にも設置されているようなので、見かけたことがあるという方は多いかもしれない。そのかまどベンチを、僕らは市販品を設置するのではなく、レンガで手作りすることに挑戦した。

制作に取り掛かる前の昨年6月には、先進事例として知られる滋賀県東近江市へ調査に行った。視察先のとある小学校では、コロナ禍の中、修

学旅行に行けなくなった代わりに、学校の体育館に泊まって、防災キャンプをやったそうだ。また、その際、学校内に設置されたかまどベンチを炊き出しに使ったと聞いた。

修学旅行の中止というピンチを、学校での防災教育のチャンスに変えるなんて、とても素敵な発想だと思う。

いつか

「かまどベンチ」で朝食を

松尾 和光

(まつお かずみつ)

静岡市在住)

さて、プロジェクトの中心メンバーによる打合せと資材準備の後、いよいよ僕たちはかまどベンチづくりに取りかかった。①土台作り、②レンガ積み、③ペイント・座面の設置という3回に分けて、7月から8月に制作イベントを開催。学校の児童・生徒や保護者にはもちろん、広く一般市民にも呼びかけて、作業に参加してもらった。

10月と11月には小学校で完成お披露目イベントを開催した。かまどベンチでホットサンドを焼いたり、お米やパスタを茹でたり、ウインナーやマッシュマロを温めたり、沸かしたお湯でココアやコーヒーを淹れたり。大人も子どももみんな喜んでくれて、なかには「毎週やってください!」と言ってくれる子もいて、僕たちも嬉しかった。

実は、僕たちがかまどベンチを設置としたこの小学校と中学校は、僕たちが毎年のように宿泊型の避難所運営訓練を実践してきた場所でもある。昨年の訓練では、プログラムの都合上、かまどベンチは使用しなかったのだが、今年はずいぶんかまどベンチで炊き出しをやりたいと思う。朝が苦手な僕も、きっと進んで朝食づくりに参加するだろう。まあ、料理の腕はというと、1年生からやり直しのレベルなのだけど…。



かまどベンチ完成お披露目のイベントにて(2024年11月30日撮影。後列左から2人が筆者)

環境文明社会づくり あれこれ(46)

源流(46)

「汚染被害者の切り捨て」と悪評を立てられていた改正公健法案の国会通過は容易ではなかった。法案を成立させる責務を負った現場担当者として、私は衆・参両院の主だった環境委員会所属の議員への説明に日夜汗をかいていた。与党の有力議員でさえ反対する声もあったが、更に難関だったのは当時の野党で、特に社会党と共産党だった。

委員会でのスムーズな議事進行には理事会の動向が決定的に重要だが、衆院環境委員会の野党の当時の筆頭理事は、社会党内で土井たか子、村山富市議員などと並ぶ論客で、川崎市内に選挙区がある岩垂寿喜男議員(後の環境庁長官)であった。川崎といえば京浜工業地帯の中核で、当時は全国的にも最も汚染がひどい都市であり、公害認定患者も多く、野党に対し政治的影響力は大きかった。そのため、特に本法案に関しては、“岩垂対策”が国会対策の要であった。

幸い、私は若い官僚時代から、川崎市の公害対策に側面から協力しており、その縁で岩垂議員とは前から良好な関

係にあったので、議員会館内の事務所には自然体で訪問できた。私の直接の上司である目黒克己部長が「オレも一緒に行こうか」などと口にしてはいたが、岡崎次官は「部長は国会答弁に専念し、議員回りは加藤君一人で行け」と命じた。次官は多分、大勢で議員説得に行くとかえって反撥を強めることを懼れたことに加え、岩垂議員と私との関係に着目したのかもしれない。

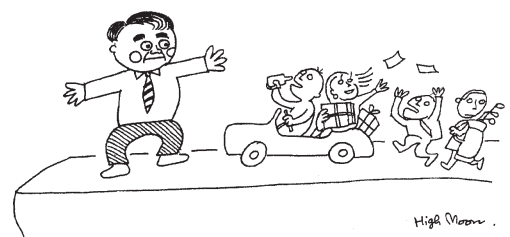
岩垂議員事務所の風景は、秘書一人きり、部屋内もきれいサッパリと簡素すぎる位。与党の事務所なら秘書は3~5人位、それに胡蝶蘭などの花やエライ人の写真、さらに土産物らしきものが所狭しとにぎやかに並んでいるのが通り相場。権力の有ると無しとではかくも違うのかと感じ入ったことを今思い出す。

その部屋で、岩垂議員と向き合い、いろいろな事を伺ったり説明したりしたが、私の主意は、議員は法案にはあくまで反対だろうが、どうしたら“物理的抵抗”なしで法案通過もやむなしとしてもらえるかの感触を探ることであった。結論的に言えば、議員の意向は、①すでに認定されている患者は、完治するまで現状

加藤 三郎

通りの補償継続、②新たな基金により予防事業は約束通り実施、③この2点の確実な実行を担保するため、中曽根首相が環境委員会に出席し、政府として確約する、の3点に集約できると思い、その旨を上司に報告した。上司は上司の立場で実現のため動いた。

こんなこともあって、法案は衆院の委員会でスムーズに採決される筈だと思っただが、その当日、共産党の抵抗により未曾有の“事件”が発生した。共産党は議員数では劣勢であったので、公害患者の会を動員してか、百人近い傍聴者が広くもない委員会室に押し入った。審議終了後、委員長が賛成議員に挙手を求めるその瞬間、傍聴人は一斉に騒ぎ出し、怒号が飛び交い、委員長の声も聴き取れぬほどの大騒ぎとなった。衛視も入って傍聴人を静止し、ようやく採決された。私はこの一部始終を政府側ベンチで見れていたが、その光景は今も目に焼き付いている。このような審議は参院でも繰り返されたが、最終的に改正公健法は1987(S62)年9月に成立した。



日程のお知らせ

●環文サロン

日時 2025年7月4日(金)16:00-17:00
オンライン開催

●経営者「環境力」クラブ総会・勉強会

日時 2025年7月16日(水)午後
都内会場・オンライン併用開催

●エコサロン大阪(関西グループ)

次回の会合について、日時、場所、内容は許斐(このみ)さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き (5月)

- 5月 8日 会計監査実施
- 5月 9日 環文サロン開催
- 5月 16日 環分ミニセミナー開催
- 5月 24日 (株)カンサイ社員研修にて藤村代表、加藤顧問が講師を務める

「みんなのページ」へのご投稿をお待ちしています

「みんなのページ」は会員のみなさまの交流の場です。環境や暮らしについて思うこと、ミニセミナーや本の感想等テーマは問いません。ご投稿をお待ちしています。メール(kaihohou@kanbun.org)または郵送でお送りください。※文字数の規定は特にございませんが400字~1200字の間としていただけますと幸いです。



うらかた日記 抄

■連休に友人と単発の絵画講座に参加しました。絵筆を持つのは中学以来数十年ぶり。絵心も描くことへの関心も皆無ですが、講座に参加した知人から「誰でも名画が描けて楽しいから是非行ってみて!」との勧めもあり参加することに。定員20名程の会場は満席。しかも主に中高年の女性。講師は芸大の院生で、素人でも名画を簡単に上手に描けるコツを実演しながら解説。講師がいとも簡単に名画を模写してしまう様子に感心しつつ、更にお題の絵をイメージしたワイン(受講料にワイン代も含まれていた)を呑みながらキャンバスに集中すること2時間。出来上がりは、お題の名画とは程遠く、全く別のお題のような絵に…。でも、何だか新鮮で結構楽しみながら描けました!講師の「好きに描いていいですよ!」との助言に、評価とか上手さとか気にせずに描けたからかな?とりあえず自室の隅にそっと飾っています。新鮮な体験、頭や手を使う活動が、脳にも身体にもよい刺激を与えてくれた感じで、少し老化防止になった気がしたひとときでした。(Y)

■半年ぶりの帰省で羽田へ。ところが“視界不良で羽田に引き返す可能性あり”の電光掲示板。どうしたものかと迷ったが、まあ大丈夫だろうと。実際飛行自体は順調でしたが、いざ着陸態勢に入ると白い雲で視界はゼロ。飛行機もいったん下降したものの再上昇。羽田に戻るのかと半分諦めましたが、再着陸のアナウンスの後、白い雲を突っ切り無事着陸でほっ!初めての経験でしたが、怖さより乗客が皆冷静なのにちょっと感動。/強風の日、突然大きな声で「風に立つライオン!いや狸かな?」と所長。何かと聞いたら、ケニアで医療従事した医師の実話を読んで感動したとのこと。以前に同名の映画で見た主人公とは似ても似つかぬ所長の姿に思わず吹き出しましたが、困難に立ち向かうさまは同じということと言いたかったのかなあと。最近の政治と報道はトランプとコメ騒動ばかりで気候危機はどこに行ったのか?私たちはいつまで気候危機に立ち向かわねばならないのでしょうか?/「トランプ政権における気候政策の重大な問題点」という声明文を出しました。ダメもとでトランプにも送ろうかと。(コ)

うらかた

目次(33巻6号)

今月のテーマ:なぜ環境への取組が進まないのか

【風】

不十分な目標ではあるが……………増井利彦 1

【ながれ】

今こそ政治の責任を果たすとき……………福山哲郎 3

気候変動コミュニケーションの観点から

「脱炭素への取組が進まない理由」を考える…林岳彦 5

なぜ世界は持続可能にならないのか……………荒田鉄二 7

【報告】

変転から定着へ:オーストラリアの気候政策……………森秀行 9

【エッセイ】

いつか「かまどベンチ」で朝食を……………松尾和光 10

【環境文明社会づくり、あれこれ】……………加藤三郎 11

【うごき】……………12

環境と文明

2025年6月号

2025年6月16日発行

第33巻 第6号 通巻381号

発行所:〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23

ハイツDORIKONO 301

認定NPO法人 環境文明21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL http://www.kanbun.org/

年会費:9,600円(正会員・賛助個人会員・購読)

郵便振替口座 00220-1-51770

ゆうちょ銀行〇二九(ゼロニキュウ)店 当座 0051770

取引銀行 三菱UFJ銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人:藤村コノエ 印刷所:株式会社大川印刷